

第72期決算公告

2023年6月16日

名古屋市西区貴生町312番地

株式会社 名鉄クリーニング

代表取締役社長 江崎 吉剛

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	当 期	勘 定 科 目	当 期
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	714,844,196	流動負債	390,656,756
現金	1,740,720	買掛金	82,659,000
預金	27,465,131	短期借入金	160,000,000
売掛金	272,747,439	未払金	64,435,850
リース投資資産	512,763	未払法人税等	7,349,300
未収入金	368,687	未払事業所税	4,931,100
商品	3,337,386	未払消費税	16,444,400
貯蔵品	57,659,353	未払費用	32,868,351
前払費用	3,510,012	預り金	3,426,755
短期貸付金	340,595,076	賞与引当金	18,542,000
その他の流動資産	7,978,331		
貸倒引当金	▲ 1,070,702		
固定資産	762,229,149	固定負債	99,086,000
有形固定資産	651,943,821	退職給付引当金	97,812,000
建物	46,092,173	役員退職慰労引当金	600,000
建物附属設備	92,953,548	預り保証金	674,000
構築物	911,077		
機械装置	182,052,364	負債合計	489,742,756
車両運搬具	1	(純資産の部)	
工具器具備品	4,964,714	株主資本	962,736,166
その他の有形固定資産	203,068	資本金	50,000,000
土地	323,055,496	資本剰余金	31,241,813
建設仮勘定	1,711,380	資本準備金	1,241,813
無形固定資産	6,218,136	その他資本剰余金	30,000,000
電話加入権	1,068,442	利益剰余金	881,494,353
ソフトウェア	4,555,754	利益準備金	11,300,000
その他の無形固定資産	593,940	その他の利益剰余金	870,194,353
投資その他資産	104,067,192	別途積立金	50,100,000
投資有価証券	47,452,912	繰越利益剰余金	820,094,353
出資金	604,000		
差入保証金	17,328,706	評価・換算差額等	24,594,423
長期前払費用	15,285	その他有価証券評価差額金	24,594,423
繰延税金資産	38,605,089		
その他投資勘定	61,200	純資産合計	987,330,589
資産合計	1,477,073,345	負債及び純資産合計	1,477,073,345

個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
ただし、リネン品について、新規ホテル分は2018年8月1日、追加分は
2018年10月1日以降に投入した分について、使用期間である3年定率
法による費用計上方を採用しております。

②有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

③固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担す
べき支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の
見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を
計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金に備えるため、内規に基づいて期末要支給
額を計上しております。なお、2022年5月26日開催の第375回取締役会
において、退職慰労金支給内規を廃止し、役員退職慰労金制度
の廃止を決議しております。

⑤収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引(貸手)に係る収益計上は、リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっています。

⑥リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(但し、2008年3月31日以前契約のものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。)

2. 当期純損益金額

当期純利益	51,945,829円
-------	-------------